

# モンゴル経済概況 (2014年3月)

2014年5月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309  
e-mail：ORG@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年3月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## < 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第5回定例閣議	1
②【閣議】第6回定例閣議	1
③【閣議】第7回定例閣議	1
④【閣議】第8回定例閣議	3
(2) 外交・国際	4
①【日本】ボルド外務大臣が北海道を訪問	4
②【韓国】ボルド外務大臣が韓国を公式訪問	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.2 ポイント上昇	5
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 36.1%増	6
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 55.7%増、不良債権残高は同 95.5%増	8
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 17.4%	9
(2) 貿易・投資	11
①【貿易統計】1～2月の貿易収支は 1,930 万ドルの赤字	11
②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	14
(3) 産業	15
①【工業生産】1～2月期の工業生産は前年同期比 25.7%増加	15
3. 社会動向	16
(1) 社会統計	16
①【雇用統計】失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.8%	16
②【世帯収支】1世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.5%増	16
2014 年5月～8月の予定	18

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

## 1. 政治・外交動向

### (1) 国内

#### ①【閣議】第5回定例閣議

第5回定例閣議が2月7日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

#### ・工業・農牧業分野で北朝鮮と協力

2013年10月28日に北朝鮮・平壤市で調印した「工業・農牧業分野協力に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定」を承認した。

同協定には、北朝鮮での牧畜業開発をモンゴル側が支援し、北朝鮮側がモンゴル産原料による軽工業の発展、羊毛製布地の生産、石炭からの繊維の生成、開城（ケソン）工業団地での衣料品の縫物・編物・織物生産などで長期間の協力を実施することが盛り込まれている。モンゴル政府は同協定により経済効率が高まり、両国間のビジネス関係が促進すると見ている。

#### ・石油採掘に関する生産物分与契約を承認

「ノムゴン-IX」鉱区での石油関連事業実施に関して、石油庁と「宇宙地質探査」会社が2014年1月20日に締結した生産物分与契約を承認した。契約の条件は、月間契約採掘原油量の日平均採掘量を5,000から始めて5,000ずつ増やし、石油の分与割合を5%ずつ上げ、最終的に契約者所有分を35%、モンゴル政府所有分を65%とする。採掘開始時の報奨金を50万ドルとし、採掘量が段階的に増加するごとに30万ドルずつ与えるとした。

#### ②【閣議】第6回定例閣議

第6回定例閣議が2月14日に開催され、延滞税率が決定された。

税法に定めた期間に納税者が税を納めなかった場合、または税務署職員の過失により納税者から余分に税を徴収した場合の延滞金、賠償金の割合を、1日当たり未納または過徴収額の0.051%と決定した。税法第60条に内閣が延滞金、賠償金の割合を毎年決定すると定められており、2014年度の延滞税の割合を改正した。延滞税率はモンゴル銀行が発表した2013年12月時点の市中銀行貸出平均金利、年18.48%に基づいている。

#### ③【閣議】第7回定例閣議

第7回定例閣議が2月21日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

#### ・国境検問所を新設

モンゴル・中国国境沿いの、モンゴル・ウムヌゴビ県フルメン郡ツァガン・デルオールから、中国・内モンゴル自治区アルシャー盟アラシャン左旗ウルジーオール方面の双方向貨客自動車用の「ツァガン・デルオール～ウルジー」常設国境検問所を新設することを決定した。

また、サイハンビレグ内閣官房長官に対してモンゴル・中国国境のハビラガ、バヤンホショー、ハンギ、ボルガスタイの各臨時国境検問所を常設に昇格し、モンゴル・ロシア国境のアルタンボラグ～キャフタ国境検問所の旅客輸送事業を24時間営業に移行させることを指示するとともに、バトバヤル経済開発大臣とオラーン財務大臣に同事業に必要な投資、国境検問所の職員、歳出の問題を解決するよう指示した。

その他、国家国境臨時委員会を設立した。同委員会は、国境検問所開発政策の策定、出入国管理および国境安全保障機関同士の協力を促進する役割を担う。

同委員会はサイハンビレグ内閣官房長官を委員長として、経済開発大臣、法務大臣、財務大臣、外務大臣、道路・運輸大臣および関係省庁の長官で構成される。

#### ・西部縦断道路プロジェクトの第2期契約を締結

「西部縦断道路開発・投資の国家プログラム」の第2期契約を承認した。同プログラムは、ホブド県ボルガン郡のヤラント国境検問所からバヤンウルギー県ツァガン・ノール郡のウラーン・バイシント国境検問所までの743.1キロメートルの舗装道路を建設する。同プログラムに対し、段階的に融資することをモンゴル政府とアジア開発銀行（ADB）が合意した。

2011年の第1期契約では、バガ・ウラーン・ダワー～マンハン方面の103.3キロメートルを建設している。第2期契約によって189.7キロメートルを建設し、建設費1億3,550万ドルのうち、1億2,500万ドルをADBが、残りをモンゴル政府が拠出する。

#### ・外国投資を支援する協定を承認

モンゴル政府は、多数国間投資保証機関（MIGA）との間の「国内通貨利用協定」および「保証付き外国投資に関する法的保護協定」案を承認し、両協定の署名権をバトバヤル経済開発大臣に与えた。MIGAは世界銀行の傘下であり、発展途上国への投資に保証を出している。

同協定は、外国投資の誘致を促進する、と専門家はみている。

・投資契約の締結に関する細則を可決

2013年11月1日に施行した投資法で規定している「投資契約の締結に関する細則」を承認した。同細則は、契約過程の透明性、評議会や監査などに関する規定が盛り込まれた。

④【閣議】第8回定例閣議

第8回定例閣議が2月28日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・各県で郡の市街地更新プロジェクトを実施

2014年度予算で「郡の市街地更新プロジェクト」を16郡で実施することになった。同プロジェクトにより、各郡の市街地開発計画は、建設・都市計画省が作成した共通の設計図に従って、暖房・電気供給、通信および上下水道などライフラインの建設事業を施工する。

同プロジェクトに関して各県知事に実施権を委譲し、建設・都市計画省が各県の土地関係・測量・建設・都市計画を所管する部署と共同で実施する決定を出した。

・IMFのSDR拡大案を国会に上程

国際通貨基金（IMF）との協定の改正案を審議し、国会に上程することになった。政府案には、IMFにおけるモンゴルの特別引出権（SDR）5,110万ドルを7,230万ドルに拡大するよう盛り込まれた。

## (2) 外交・国際

### ①【日本】ボルド外務大臣が北海道を訪問

2月10日、ボルド外務大臣が札幌市で開催された「モンゴルと北海道の協力の可能性」セミナーに出席した。大臣は自然・気候が類似したモンゴルと北海道の間で農業、建設・都市計画、観光、中小企業、文化分野における協力を促進する機会があると強調した。同セミナーには北海道の公的機関やビジネス関係者180名以上が出席した。

セミナーに際し、木原誠二外務政務官はボルド外務大臣と会談し、「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施および同計画に盛り込んだモンゴルと北海道との協力促進を支援することを表明した。また、木原政務官は、日本政府が「工学系高等教育支援事業」に75億円の円借款供与を決定したことを伝え、経済連携協定（EPA）を締結するために努力することを表明した。また、両国が国連諸機関の選挙において相互に支援することを確認した。

また、北海道の高橋はるみ知事がボルド外務大臣と会食した。会食に際し、高橋知事は北海道庁にモンゴルと北海道の協力を促進するための作業部会を設立したことを伝えた。それに対し大臣は、北海道の観光業のノウハウをモンゴルに導入したいという希望を表明した。訪問中、大臣は北海道の網走市、北見市にも訪れた。

### ②【韓国】ボルド外務大臣が韓国を公式訪問

2月12日、ボルド外務大臣は、韓国の尹炳世外務大臣と公式会談を行い、両国の協力関係、関心のある話題について意見交換した。冒頭、双方は「総合的パートナーシップ」に基づき両国関係を今後も深化していくことで合意した。また、韓国からの投資額を今後増やし、特に鉱業、インフラなどの大規模プロジェクトへの投資、技術、人材、マネジメントなどで協力を促進させるため、政府間の経済協力制度を設けることで一致した。

また、ボルド大臣は、モンゴル・韓国ビジネスフォーラムのパートナーシップ相互理解覚書の署名式に出席、挨拶した。同フォーラムには韓国側から大韓航空、サムスン、現代自動車、ポスコなどの大手企業の幹部、国会議員らが出席した。同覚書にモンゴルのG.バトフー議員、エルデネス・タワントルゴイ社のバトソーリ社長が署名した。

訪問中、ボルド大臣は、李秉錫国会副議長、金寛鎮国防部長官、柳吉在統一相とそれぞれ会談したほか、現在、2万5,000人あまりいる在韓モンゴル人の代表者と懇談し、仁川市の経済自由区域を視察した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)



## 2. 経済動向

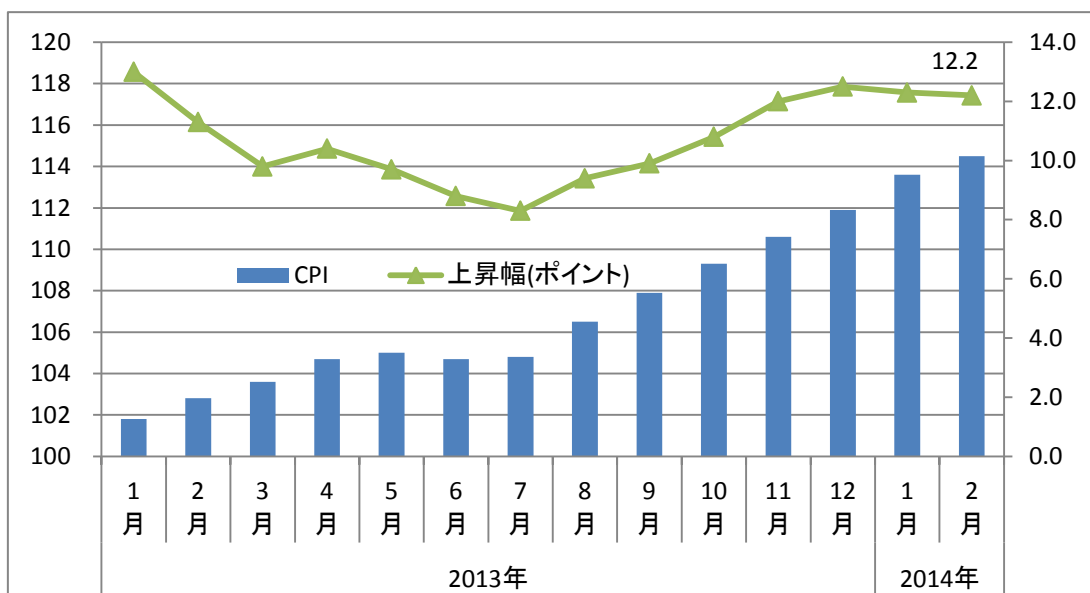
### (1) マクロ経済

#### ①【インフレ・CPI】2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.2 ポイント上昇

2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 12.2 ポイント（前月比では 0.9 ポイント）上昇した（図1、表1参照）。

品目別では、教育が 27.2 ポイント、衣類および履物が 18.6 ポイント、家具・日用品が 18.1 ポイント、レストラン・ホテルが 14.5 ポイント、アルコール・タバコが 14.1 ポイント、保健医療が 13.3 ポイント、住居・水道が 10.6 ポイント、食料品が 10.2 ポイント、交通・輸送が 4.1 ポイント、娯楽が 0.9 ポイント、その他の商品・サービスが 19.3 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 0.2 ポイント下落した（表1参照）。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移（左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅）



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013年										2014年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
消費者物価指数(CPI)	103.6	104.7	105.0	104.7	104.8	106.5	121.3	109.3	110.6	111.9	113.6	114.5
前月比	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.7	0.9
前年同月比	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8	12.0	12.5	12.3	12.2

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	1月	2月	1月	2月
食料品	11.6	10.2	3.4	1.8
アルコール・タバコ	14.0	14.1	0.7	0.5
衣類および履物	18.1	18.6	1.0	0.8
住居・水道	9.3	10.6	0.8	0.2
家具・日用品	18.1	18.1	1.1	0.5
保健医療	13.2	13.3	0.7	0.3
交通・輸送	3.7	4.1	2.5	0.6
郵便・通信	△0.3	△0.2	0.0	0.0
娯楽	0.5	0.9	0.3	0.4
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	14.0	14.5	0.2	0.6
その他の商品・サービス	18.4	19.3	1.3	1.0

(出所)国家統計局月報

### ③【マネーサプライ】M2は前年同期比 36.1%増

2月末時点の通貨供給量(M2)は、前年同期比 36.1%増(前月比 1.7%減)の9兆8,535億トウグルクだった(表3、図2参照)。

(表3) マネーサプライの推移

(単位: 億トウグルク、%)

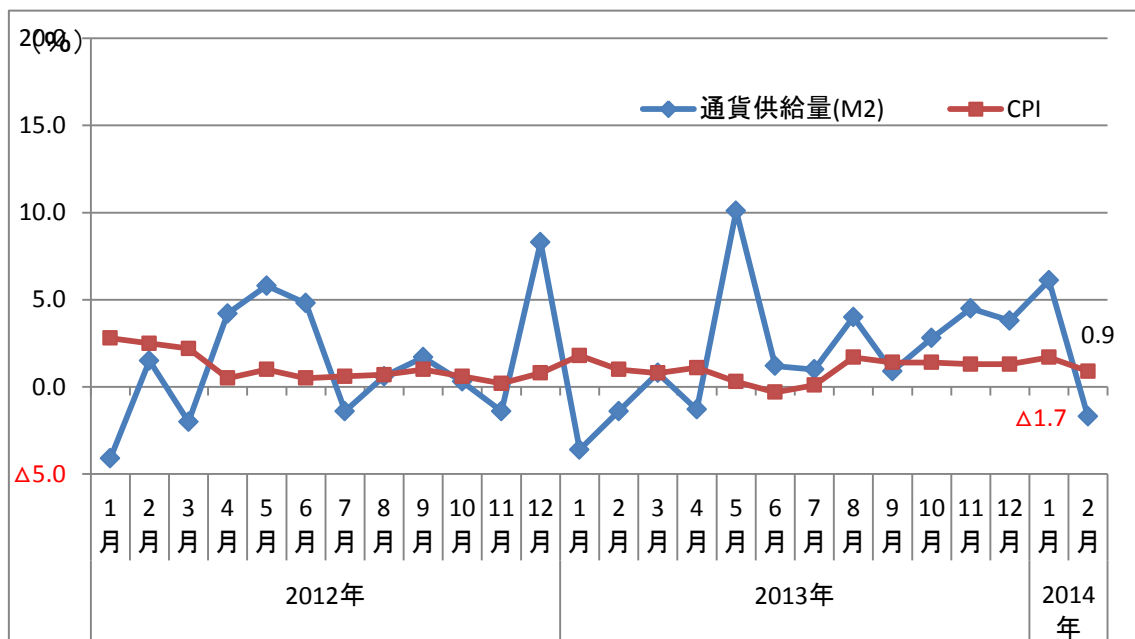
	2013年2月末	2014年1月末	2014年2月末
通貨供給量 (M2)	72,380	100,279	98,535
前年同期比	16.0	36.6	36.1
前月比	Δ1.4	6.1	Δ1.7
総預金	49,537	68,777	69,488
前年同期比	24.0	39.3	40.3
前月比	0.4	7.6	1.0
トウグルク預金	36,964	49,702	49,242
前年同期比	23.4	37.9	33.2
前月比	2.6	1.1	Δ0.9
外貨預金	12,573	19,075	20,246
前年同期比	25.8	43.2	61.0
前月比	Δ5.6	29.2	6.1

(出所) 国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 40.3%増 (前月比 1.0%増) の 6 兆 9,488 億トウグルク、トウグルク預金は同 33.2%増 (前月比 0.9%減) の 4 兆 9,242 億トウグルク、外貨預金は同 61.0%増 (前月比 6.1%増) の 2 兆 246 億トウグルクだった。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

**④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 55.7%増、不良債権残高は同 95.5%増**

2月末時点の貸付残高は前年同期比 55.7%（前月比 1.3%）増の 11 兆 1,591 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 1,279 億トウグルク（構成比 54.9%）、個人に 4 兆 9,305 億トウグルク（同 44.2%）、公的機関に 743 億トウグルク（同 0.7%）、金融機関に 206 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 57 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 95.5%（前月比 2.8%）増の 5,980 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 5.4%と、前年同期比で 1.1 ポイント増、前月比で 0.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は前年同期比 79.3%（前月比 30.7%）増の 1,988 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.8%と、前年同期比で 0.3 ポイント増、前月比で 0.4 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 57.5%増（前月比 3.6%増）の 17 兆 8,487 億トウグルクだった。

（表4）貸付残高の推移

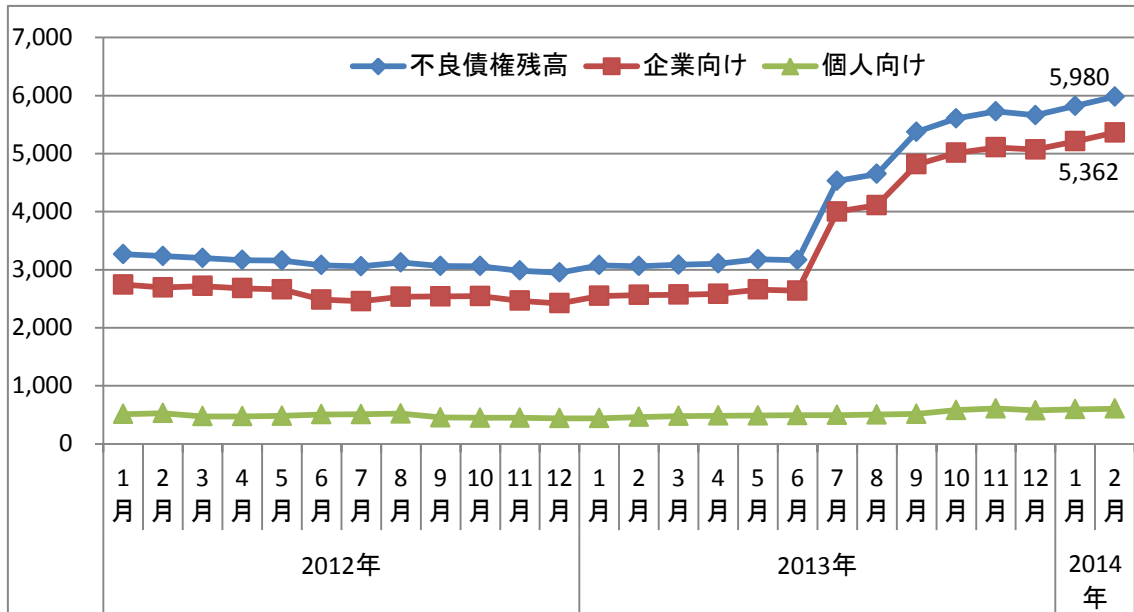
（単位：億トウグルク、%）

	2013年2月	2013年1月	2014年2月
貸付残高	71,685	110,149	111,591
前年同期比	25.6	54.2	55.7
前月比	0.4	2.3	1.3
不良債権残高	3,059	5,819	5,980
前年同期比	△5.4	89.1	95.5
前月比	△0.6	2.8	2.8
期限超過債権残高	1,109	1,521	1,988
前年同期比	81.2	44.2	79.3
前月比	5.1	28.7	30.7
不良債権比率	4.3	5.3	5.4
期限超過債権比率	1.5	1.4	1.8

（出所）国家統計局月報

(図3)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



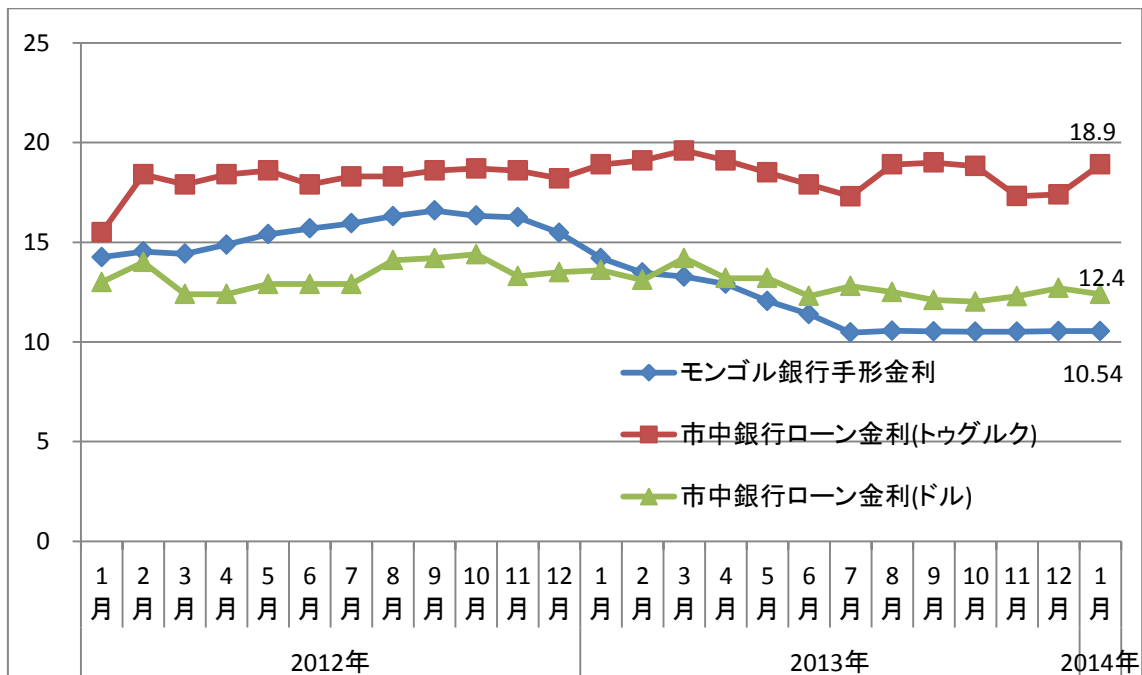
(出所)国家統計局月報

## ⑤【金利】トゥグルク金利は前月比0.1ポイント上昇の17.4%

2014年1月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比1.5ポイント上昇(前年同月比変わらず)の18.9%、ドルは前月比0.3ポイント低下(前年同月比1.2ポイント低下)の12.4%だった(図4参照)。

(図4)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

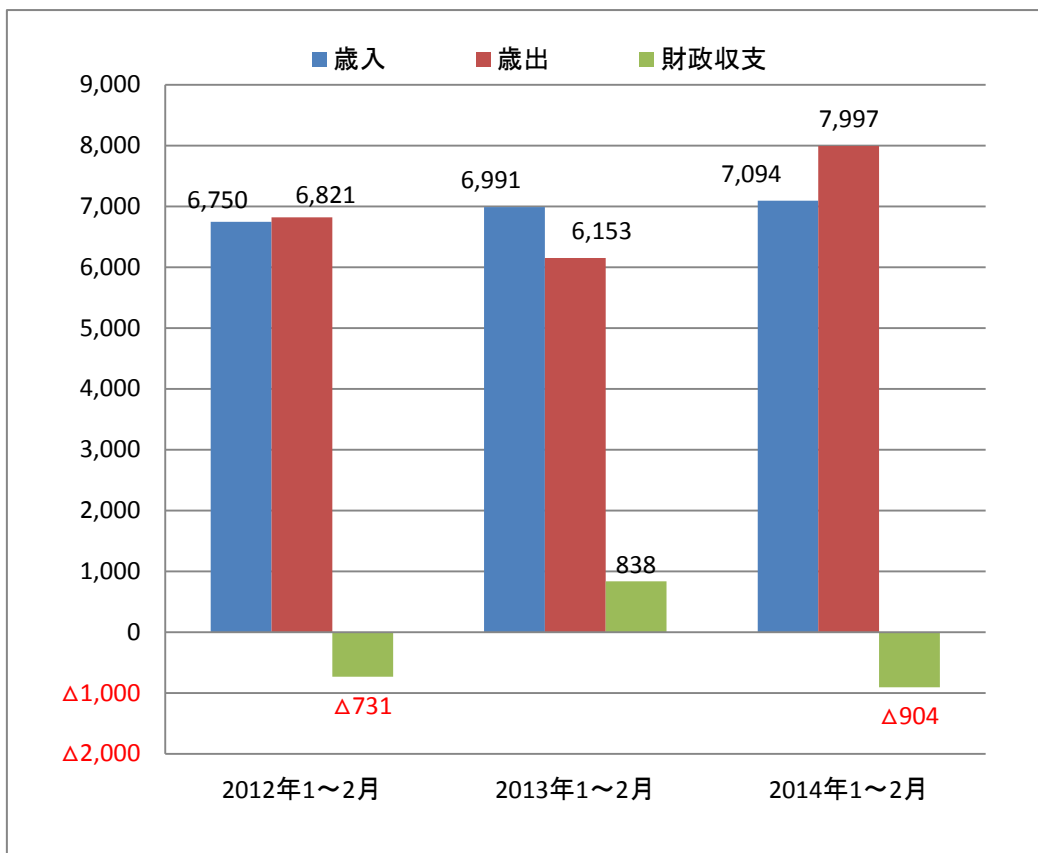
### ⑥【財政収支】1～2月の財政収支は904億トゥグルクの赤字

1～2月の歳入および外国からの援助は前年同期比1.5%増の7,094億トゥグルク、歳出および返済は同30.0%増の7,997億トゥグルク、財政収支は904億トゥグルクの赤字だった（図5参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が88.2%（前年比0.7ポイント減）、税以外の収入が10.1%（同0.1ポイント減）、財政安定化基金からの収入が1.8%（同0.9ポイント増）、資産からの収入が0.0%（同0.1ポイント減）を占めた。

（図5）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

## (2) 貿易・投資

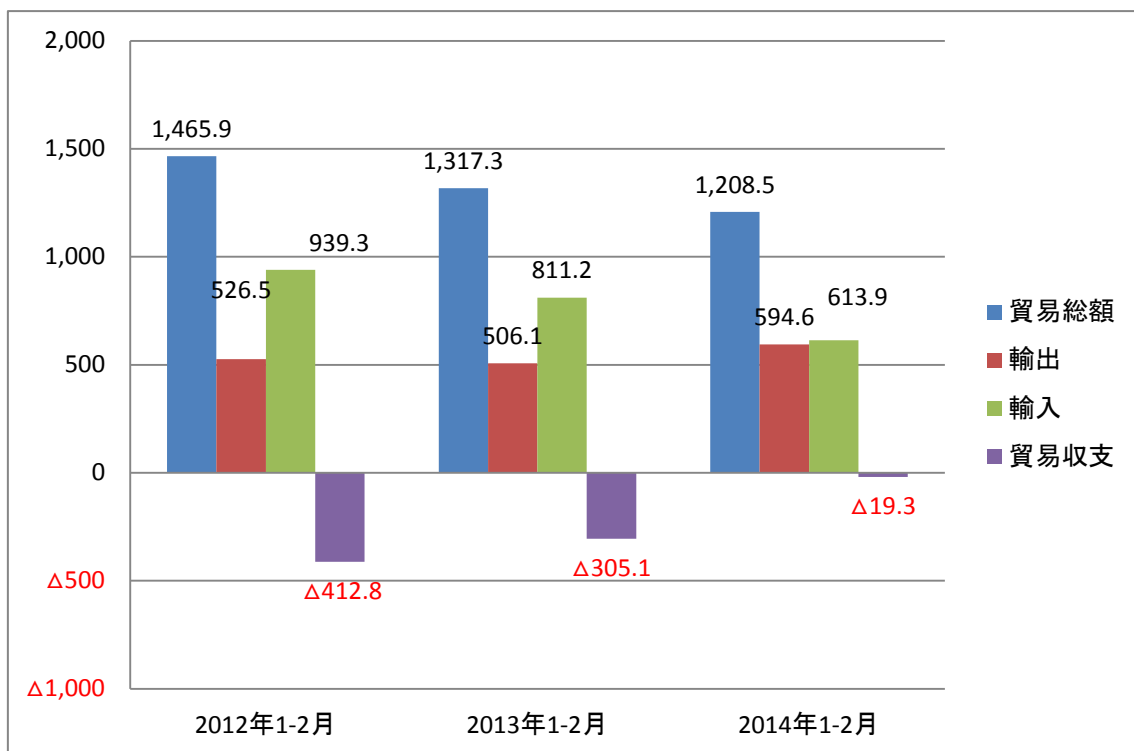
### ①【貿易統計】1～2月の貿易収支は1,930万ドルの赤字

1～2月のモンゴルの貿易総額は前年同期比8.3%減の12億850万ドル、うち輸出は同17.5%増の5億9,460万ドル、輸入は同24.3%減の6億1,390万ドルだった。貿易収支は1,930万ドルの赤字となった（図6参照）。

貿易相手先は92カ国・地域にのぼった。シェアをみると、中国が54.0%（前年同期比9.4ポイント増）、ロシアが15.0%（同6.8ポイント減）、その他が31.0%（同2.7ポイント減）を占めた。

(図6) 貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

### <輸出の85.7%が中国向け>

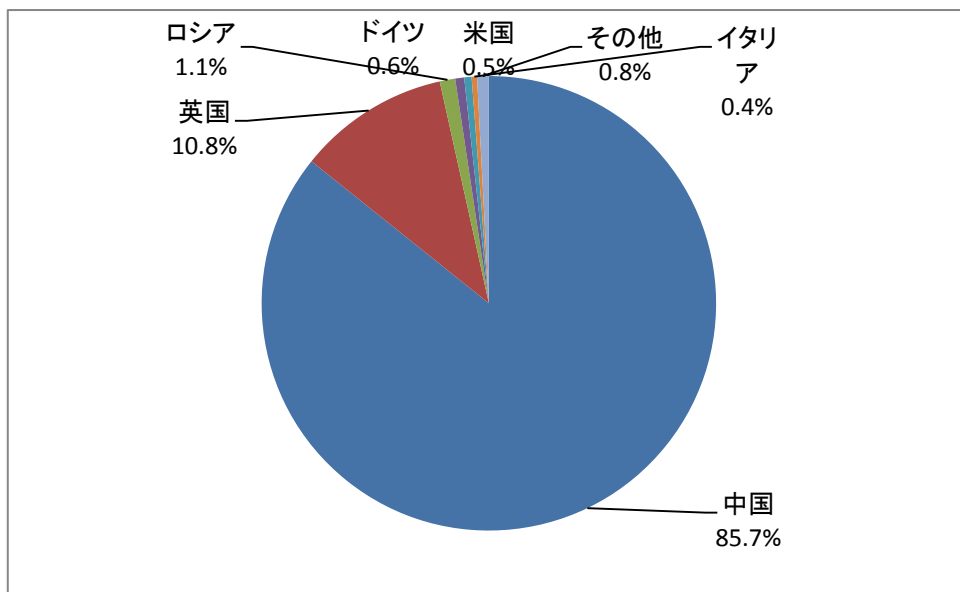
輸出相手先は41カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が85.7%、英国が10.8%、ロシアが1.1%、ドイツが0.6%、米国が0.5%、イタリアが0.4%、その他が0.8%だった（図7参照）。

主要輸出品目は、鉱物資源・製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の96.3%を占める（表5参照）。

このうち鉱物資源・製品の内訳をみると、粗銅が 31.4%（同 4.5 ポイント増）、石炭が 18.3%（前年比 6.0 ポイント減）、原油が 16.4%（同 4.9 ポイント増）、鉄鉱石が 11.5%（同 5.2 ポイント減）、未精錬または半精錬の金が 10.5%（同 4.9 ポイント増）、亜鉛鉱石が 2.0%（同 3.3 ポイント減）、蛍石が 1.5%（同 0.2 ポイント減）、その他の製品が 8.4%（同 0.4 ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

(図7)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2012年1～2月	2013年1～2月	2014年1～2月
鉱物資源・製品	92.7	88.4	82.5
宝石・貴金属	2.7	5.6	10.5
テキスタイル	1.4	1.8	1.7
皮革・毛皮原料	1.4	1.8	1.6
その他	3.0	2.4	3.7

(出所)国家統計局月報



(表6) 鉱物製品の輸出货量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2012年1～2月	2013年1～2月	2014年1～2月
石炭	1,689.0	1,785.4	2,081.3
原油	495.9	601.2	1,003.9
鉄鉱石	1,154.3	772.8	778.1
粗銅	92.3	90.9	122.6
蛍石	53.9	37.9	40.0
亜鉛鉱石	18.2	26.7	12.0
金(未精錬・半精錬)	0.3	0.7	1.5
その他	0.5	0.6	0.3

(出所) 国家統計局月報

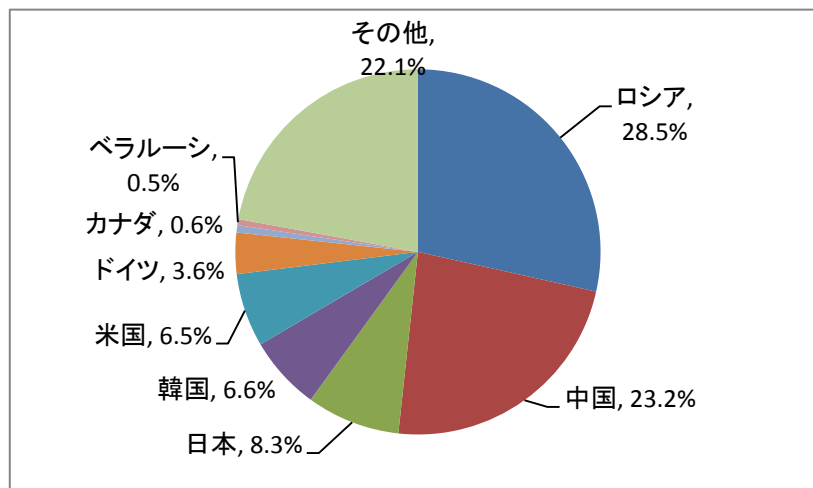
<ロシアが首位、中国は2位、日本が3位>

輸入相手先は83カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、ロシアが28.5%、中国が23.2%、日本が8.3%、韓国が6.6%、米国が6.5%、ドイツが3.6%、カナダが0.6%、ベラルーシが0.5%、その他が22.1%だった(図8参照)。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が25.3%、機械設備・電機製品および同部品が20.1%、自動車・航空機および同部品が12.6%、食品が8.3%、金属製品が6.9%、その他の製品が26.8%だった。(図9参照)。

(図8) 輸入相手先のシェア

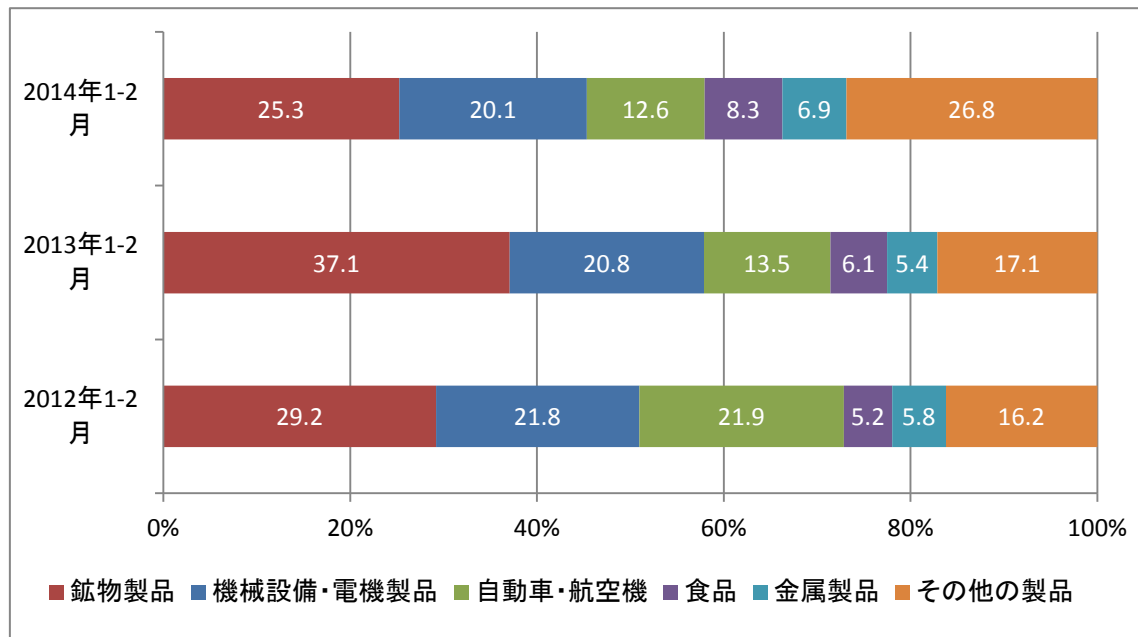
(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(図9)輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



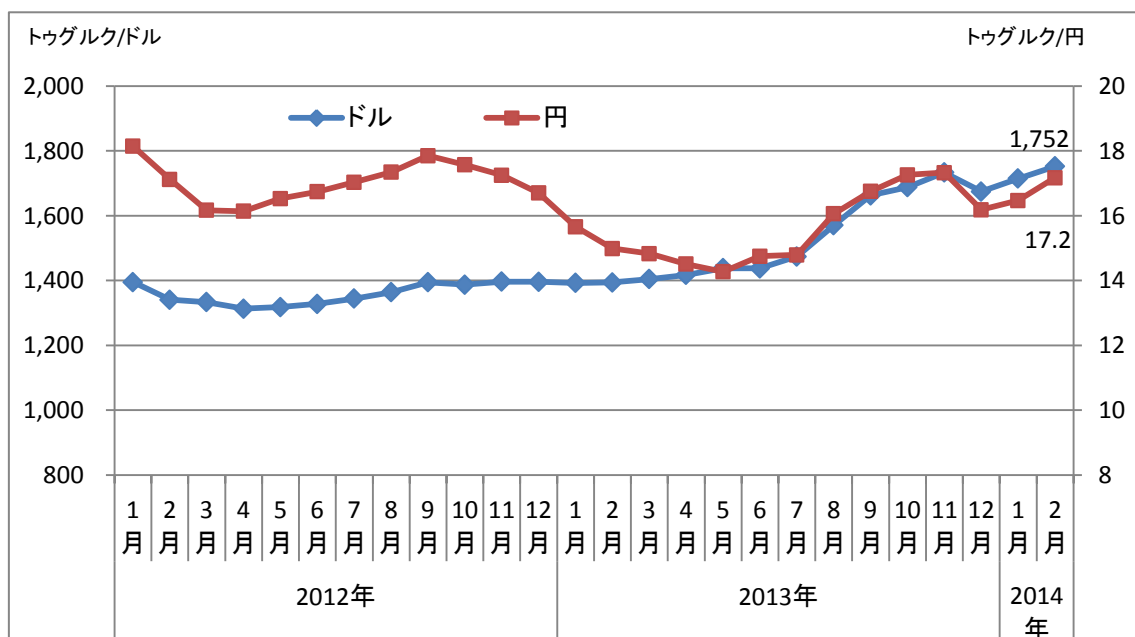
(出所) 国家統計局月報

②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

2月の期中平均レートは、対ドルは1,752 トゥグルク、対円は17.2 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった(図10参照)。

(図10) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

### (3)産業

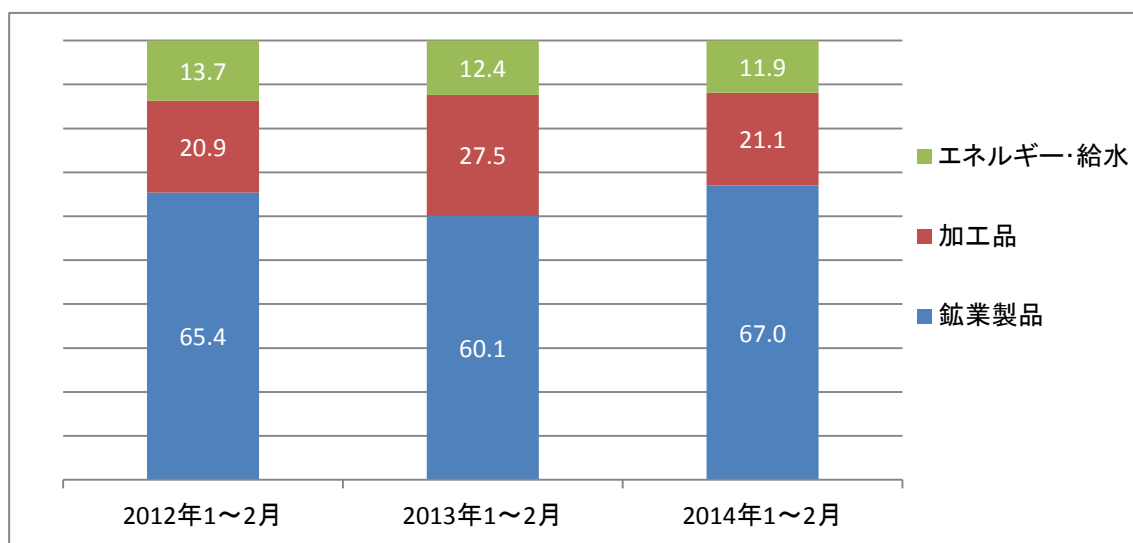
#### ①【工業生産】1～2月期の工業生産は前年同期比 25.7%増加

1～2月期の工業生産は、前年同期比25.7%増の1兆176億トウグルクだった(2010年物価換算)。

なお、工業生産品の総売上高は時価9,706億トウグルクで、このうち鉱業製品が67.0%(前年同期比6.9ポイント増)、加工品が21.1%(同6.4ポイント減)、エネルギー・給水が11.9%(同0.5ポイント減)を占めた(図11参照)。

(図11) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

### 3. 社会動向

#### (1) 社会統計

##### ①【雇用統計】失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.8%

2013 年第 4 四半期の雇用統計によると、労働力人口（15 歳以上）は前年同期比 1.7% 増の 112 万 5,400 人、うち男性が 59 万 8,400 人（構成比 53.2%）、女性が 52 万 7,000 人（同 46.8%）となった（表 7 参照）。

失業者数は 8 万 7,200 人、うち男性が 4 万 6,500 人（同 53.4%）、女性が 4 万 700 人（同 46.6%）で、失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.8%だった。

(表 7) モンゴルの労働人口と失業率

(単位: 万人、%)

	2011 年 第 4 四半期	2012 年 第 4 四半期	2013 年 第 4 四半期
労働力人口	110.4	110.6	112.5
うち男性	58.9	57.6	59.8
うち女性	51.5	53.0	52.7
就業者	102.6	101.8	103.8
失業者	7.7	8.7	8.7
うち男性	4.5	4.8	4.7
うち女性	3.2	3.9	4.0
失業率	6.2	7.9	7.8

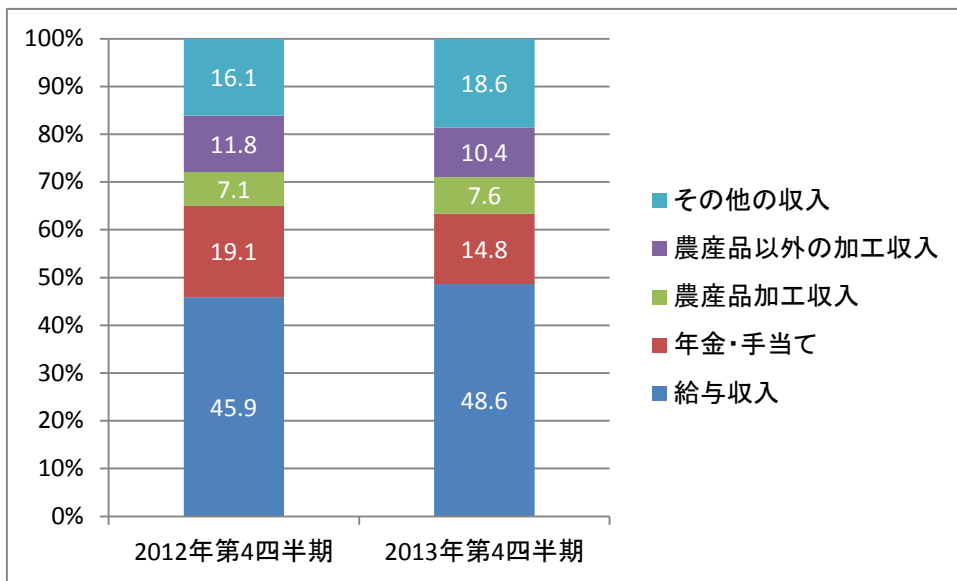
(出所) 国家統計局月報

##### ②【世帯収支】1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.5% 増

2013 年第 3 四半期の 1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.5% 増の 97 万 5,423 トウグルクだった。構成比をみると、給与収入が同 2.7 ポイント増の 48.6%、年金・手当が同 4.3 ポイント減の 14.8%、農産品以外の加工収入が同 1.4 ポイント減の 10.4%、農産品加工収入が同 0.5 ポイント増の 7.6%、その他の収入が同 2.5 ポイント増の 18.6% だった（図 12 参照）。

(図 12) 1世帯当たりの月平均収入の構成比

(単位: %)

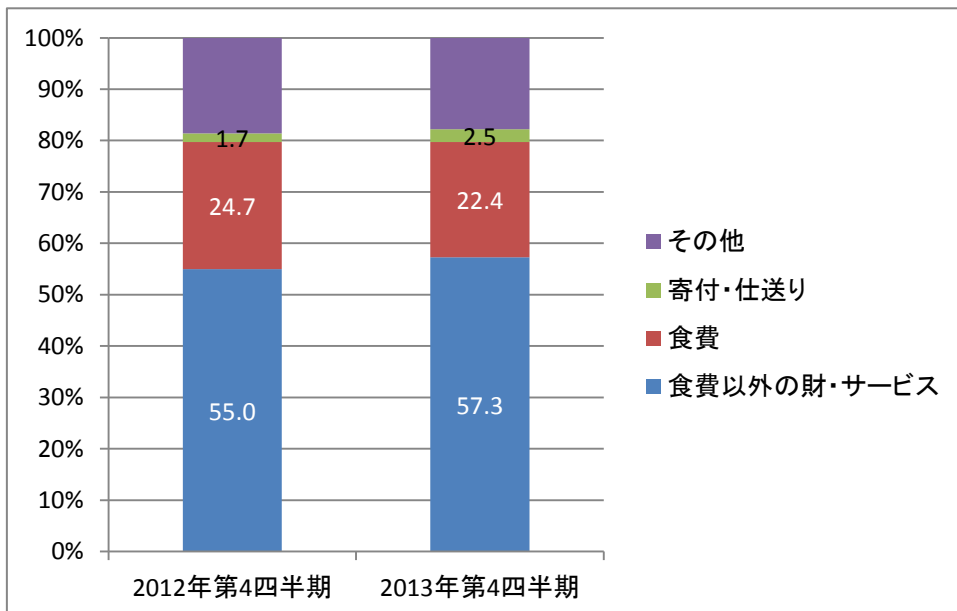


(出所) 国家統計局月報

同時期の1世帯当たりの平均支出は前年同期比21.4%増の98万4,415トウグルクだった。構成比をみると、食費以外の財・サービスが同2.3ポイント増の57.3%、食費が同2.3ポイント減の22.4%、寄付・仕送りが同0.8ポイント増の2.5%、その他が0.8ポイント減の17.8%だった(図13参照)。

(図 13) 1世帯当たりの月平均支出の構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

**2014年5月～8月の予定**

- 5月13日 3rd Mongolia Trade & Commodity Finance Conference  
(於・Blue Sky Hotel ウランバートル)
- 5月15～16日 Mongolia Energy and Infrastructure Summit  
(於・Kempinski Hotel Khan Palace ウランバートル)
- 5月23～24日 Construct Mongolia (於・ウランバートル 会場未定)
- 6月4～5日 Coal Processing & Mining Technology Expo Mongolia  
(於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月4～5日 Transportation & Logistics Expo Mongolia  
(於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月4～6日 InterFood Mongolia  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)
- 6月12～16日 SME's product, service & technology 2014 International Trade fair (於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月14～16日 Mongolia Telecom Exhibition  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)
- 6月24～26日 Mongolia Build  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)